

# 令和元年度 事業報告書

特定非営利活動法人 育て上げネット

## 1. 事業の成果

### (1) 青少年の就労機会獲得を支援する事業

#### ① 自主事業

- ・若年者就労基礎訓練プログラム（ジョブトレ）の実施
- ・IT分野特化型若年者就労基礎訓練プログラム（ジョブトレ IT）の実施
- ・若年者社会参加準備支援プログラム（プレップ：東京都登録事業）の実施  
上記3プログラム登録者88名、就労（卒業）者42名。

#### ② 行政等からの委託・協働事業

- ・地域若者サポートステーション事業（厚生労働省）

立川、川口、大阪、川崎、調布地域で受託・実施。若年無業者等が充実した職業生活を送り、国の将来を支え得る人材になるよう職業的自立に向けた就労支援（キャリアコンサルティング、職業人セミナー、ワークショップ、職場体験等）を実施。

たちかわ若者サポートステーション	登録者	217名	進路決定者	93名
かわぐち若者サポートステーション	登録者	776名	進路決定者	138名
大阪市若者サポートステーション	登録者	429名	進路決定者	177名
かわさき若者サポートステーション	登録者	251名	進路決定者	129名
ちょうふ若者サポートステーション	登録者	373名	進路決定者	104名

- ・若者自立支援センター埼玉就業支援事業（埼玉県）

かわぐち若者サポートステーションに併設。サポステ事業の利用要件に満たない就労準備等の段階にある若年者らをも包摂して、相談・セミナー等の総合的な支援を実施。

- ・コネクションズおおさか就業支援事業（大阪市）

大阪市若者サポートステーションに併設。サポステ事業の利用要件に満たない就労準備等の段階にある若年者らをも包摂して、相談・セミナー等の総合的な支援を実施。

- ・川崎市若年者職業自立支援事業（川崎市）

かわさき若者サポートステーションに併設。サポステ事業の利用要件に満たない就労準備等の段階にある若年者らをも包摂して、相談・セミナー等の総合的な支援を実施。

- ・よこはま東部ユースプラザ（横浜市）

自立を目指す若年者の相談、講座の実施。居場所スペースの提供、運営を実施。

- ・立川市若年者就業支援事業「My Challenge!たちかわ」（立川市）

就職活動や職場定着に種々の困難を抱える新卒未内定者・就活中の大学生や専門学校生、高校中退・中卒者等の若年者を地域で包摂する事業の一環として定着支援・相談・情報提供等を実施。

- ・ 就労準備訓練及び社会適応力訓練支援事業(杉並区)  
杉並区就労支援センターに設置されたジョブトレーニングコーナーにて、就労訓練、ワークショップ、ボランティア活動を通じ社会的自立を図る支援を実施。  
登録 65 名、進路決定者 44 名。
- ・ 合宿型就労体験事業(杉並区)  
杉並区就労支援センタージョブトレーニングコーナー利用者を対象に、合宿を通し集団行動の訓練、一次産業の体験・見学を行い個々の状態を見極めそれらに対応した支援を実施。
- ・ 就活アプローチ事業に係る業務(ワークスタート支援プログラム)  
(公益財団法人東京しごと財団との協働事業)グループワークを中心とし、自己理解や職場体験を通じ、総合的かつ基礎的な就職力習得の支援を実施。  
受講者 35 名、ワークスタート事業体験セミナー受講者 37 名、個別カウンセリング延べ 239 名。

### ③企業等との協働事業

- ・ 若者就労・応援パッケージの実施(合同会社西友との協働事業)  
自主事業ジョブトレプログラムに付帯して、主に経済的な困窮等を理由として当該プログラムを受講出来ない若年無業者に受講のための経済的なサポート及び西友店舗での実習を含む適切なジョブトレーニング機会の提供を行う等の支援を実施。パッケージ対象者19名。
- ・ 若者TECHプロジェクト(マイクロソフト株式会社との協働事業)  
社会的困難を抱える若者や無業の状態にある若者にITスキル講習と就労支援を組み合わせた事業を実施。
- ・ ホンキの就職プログラム(株式会社リクルートホールディングスとの協働事業)  
若年者を対象とした応募活動のための実践的なセミナー・講座を運営、実施。令和2年4月よりWORKFITプログラムに改称。
- ・ Youth Drive(JPモルガン証券株式会社との協働事業)  
若者就労支援プログラムを実施。
- ・ Youth Drive for Digital Flexible Jobの実施(JPモルガン証券株式会社との協働事業)  
「働き方拡張」を主題とした支援コンテンツの開発、ITスキルトレーニングを実施。
- ・ 児童養護施設退所者等を就労支援に繋ぐためのソーシャルワーク事業  
(企業寄付を原資とした助成事業)児童養護施設での就業意識啓発のための出張講座や就労支援のための社会資源周知を企図したソーシャルイベントを開催。

### ④更生施設等外部施設での支援事業

- ・ 就労支援に係る講話及びIT講習・学習支援等の実施  
茨城農芸学院(PC講座) 受益者数259名  
交野女子学院(学習支援) 受益者数211名  
東京西法務少年支援センター(講話ほかその他支援) 受益者数26名  
大阪拘置所(講話等) 受益者数12名  
多摩少年院(学習支援等) 受益者数 14 名  
久里浜少年院(学習支援等) 受益者数 10 名  
その他少年院での就労支援 受益者数 56 名

## (2) 青少年の家族及びその関係者に対する支援事業

### ①自主事業

- ・ニート・ひきこもりの子を持つ母親の会「結」の運営

個別相談(含 オンライン相談)、談話会などをベースとした集団支援、また講演等による啓発イベントの実施により、就労や進路に種々の困難を抱える若年当事者の保護者等への支援を実施。

登録会員数 69 名(当期新規登録 13 名)

### ②行政等からの委託事業

- ・川越しごと支援センター若年未就労者向け支援事業(埼玉県川越市)

若年未就労者を持つ親・家族向けに相談を実施。

- ・府中市若年者自立支援事業(府中市)

ひきこもりなど専門的な知識の支援を必要とする相談に対応するためのイベントを実施。社会生活を円滑に営む上での困難を抱える若者・保護者を対象に、恒常的かつ継続的な相談等を実施。

- ・青梅市立総合病院産業カウンセリング業務(青梅市)

病院勤務職員への産業カウンセリング業務、研修の実施、情報提供等を実施。

### ③外部団体による助成事業

- ・ビデオ通話システムの普及・活用による保護者支援に関する地域格差解消プロジェクト

ビデオ通話システムを利用して、不登校、ひきこもり等種々の困難を抱える若者の家族を対象にオンラインセミナー、相談を実施。(公益財団法人電気通信普及財団助成事業)

- ・保護者向けセミナー等の実施(Adobe Foundation助成事業)

就労や進路等に困難を抱える若年者の保護者を対象にセミナー等を実施。

## (3) 青少年の社会的孤立を予防するための支援事業

### ①自主事業

- ・たちかわ学習スペース運営事業(立川市)

小・中学生を対象とした学習支援を立川市で実施。登録利用者94名。

- ・サマーキャンプの実施(立川市・山梨県)

学習スペースを利用する小・中学生を対象にサマーキャンプを実施。

- ・キャリア教育プログラム及びキャリア教育支援者育成事業

全国の高校、大学等におけるキャリア教育プログラム(基礎的金銭意識、基礎的職業観、ライフイベントへの対処の啓発・教育プログラム)の実施。また当該プログラム実施教育者の養成講座実施。(基礎的金銭意識の教育プログラムについては企業との協働事業)

登録講師108名。

### ②行政・教育機関等からの委託事業

- ・学習相談連携デスク指導業務(学校法人駿河台大学)

学生の修学に関わる学習相談及び生活指導、進学・就職における相談等を実施。

- ・学びのセーフティネット(学習支援・居場所づくり)事業(東京都教育委員会)

都立高校における中途退学者及び在籍する生徒、通信制過程の生徒対象に学力定着に向けた学習支援、高校卒業又は高校卒業資格取得、就労に向けた体験活動の場や交流の場などを提供し生活相談・進路相談を実施。

- ・生活困窮世帯等を対象とした子どもの学習支援事業（立川市）  
生活困窮世帯・生活保護世帯等の子どもがいる世帯を対象に子どもの学習支援を実施。
- ・東京都立砂川高等学校との連携事業（東京都立砂川高等学校）  
不登校生徒への登校訪問支援や学習支援（砂川カフェ）を実施。
- ・キャリアサポート及び基礎学習支援の実施（東京都立秋留台高等学校）  
進路相談アドバイスおよび進路行事等資料の作成、広報活動、また同校の学習内容等、学び直しが必要な生徒に対する個別支援および指導を実施。
- ・キャリアサポーター業務の実施（東京都立武蔵村山高校）  
生徒の進学・就職等に関するアドバイス及び進路相談のサポートを実施。
- ・短期市民講師の派遣事業（東京都立八王子拓真高等学校）  
生徒を対象に就労支援・キャリア教育に関するアドバイスや講話等、また教職員・保護者に対する就労に関しての助言・援助を実施。
- ・東京都立東村山高等学校との連携事業（東京都立東村山高等学校）  
同校の校内寺子屋事業に係る学習支援を実施。
- ・都立高校生の社会的・職業的自立支援教育プログラム事業（東京都教育庁）  
都立高校生を対象に、社会人・職業人として生活していくために必要な能力等を身につけるための金銭基礎教育プログラムを実施。
- ・地域の多様な人材との連携による高校生自立支援事業（埼玉県）  
県内の南部及び西部の県指定の事業実施校生徒を対象に、自立支援及び中退防止のための個別面談、ソーシャルスキルトレーニング、地域企業等訪問などの社会体験活動等を実施。
- ・川崎市立橘高等学校定時制生徒自立支援事業（川崎市）  
同校定時制課程の生徒に学校と連携し、卒業後の進路に向けたキャリアサポートを含めた総合的な相談業務および学習支援等を実施。
- ・離職者訓練訓練生相談室業務（（独）高齡・障害・求職者雇用支援機構埼玉支部、神奈川支部）  
同機構のポリテクセンター（埼玉、神奈川）において相談を必要とする訓練生、及び指導員・職員への相談ケアを実施。

### ③企業等との協働・寄付事業

- ・金銭基礎教育プログラム（新生フィナンシャル株式会社との協働事業）  
ニート予防対策事業として、首都圏の高等学校を中心に実施。
- ・キャリア教育プログラムの提供及びコンテンツ制作（キャタピラー財団助成事業）  
当団体受託のサポステ利用者及びジョブトレプログラム利用者へのキャリア教育プログラム実施、またコロナ下でのプログラム対面実施の代替となる映像コンテンツを制作。
- ・経済困窮世帯の子どもと保護者にオンライン支援を提供するための環境整備事業（企業助成事業）  
コロナ下で対面支援が困難となった当団体の学習支援を利用する児童、生徒にオンラインで支援を受けられる環境を提供（PC貸与等）
- ・コロナ下における高校生及びその関係者向け進路ガイダンスコンテンツ制作及び遠隔相談事業（企業助成事業）

## (4) 青少年の就労と社会参加のための社会資源開発と広報事業

### ①自主事業

- ・若年者の就労とそれを取り巻く問題、社会的状況に関する調査研究事業

- ・若年者の就労等に関わる啓発、技術的支援に関する各地における講演等の実施
- ・団体の活動内容の周知及びファンドレイジングに関わる各種広報活動の実施

## ②行政等からの委託事業

- ・立川市子ども・若者自立支援ネットワーク運営事業（立川市）  
社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者を自立に導くため、官民各種のネットワークを活用して、行政、社会福祉法人、特定非営利活動法人等が実施する適切な支援事業に繋ぐことを目的にネットワーク会議等を開催。
- ・国分寺市若者支援業務運営（国分寺市）  
社会的自立に困難を有する若者を、関係機関が実施する支援事業に繋ぎ社会的な自立を支援する若者支援地域ネットワークを運営（実務者会議の開催、個別ケース支援調整、講演会等の開催）。
- ・国立市子ども・若者支援業務運営補助（国立市）  
社会的自立に困難を有する子ども・若者に関係機関が連携して支援にあたるための基本方針、計画の策定を支援、また引きこもり当事者への支援プログラム構築の支援、ほか市民向け、支援者向けの講演会等を実施。
- ・名古屋市ライフキャリアサポートモデル事業に係るスーパーバイズ（名古屋市）  
同市の児童・生徒の職業・生涯を通じたライフプラン描出支援のための行政事業に助言・提案等を実施。

## ③企業との協働事業

- ・米国からの日本スタディツアーにおけるワークショップへの講師派遣  
米国より来日した日本スタディツアー参加者に日本のひきこもり問題についての講話、ワークショップを実施。米国旅行会社との提携協働事業。ワークショップ参加者468名

## (5) 出版事業

- ・書籍・物品の販売

2.事業の実施に関する事項

(1)特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
青少年の就労機会獲得を支援する事業	若年者就労基礎訓練プログラム(ジョブトレ)	通年	立川市	37人	若年無業者等でプログラムの参加を希望する者	参加 88人	44,528
青少年の就労機会獲得を支援する事業	地域若者サポートステーション事業(厚生労働省委託事業)	通年	立川市	27人	15-49歳の就業・家事・通学をしていない者	延べ 1,997人	20,019
		～2年3月	川口市	19人		延べ 4,844人	23,979
		通年	大阪市	16人		延べ 6,784人	26,992
		通年	川崎市	26人		延べ 2,084人	29,509
		通年	調布市	18人		延べ 2,170人	21,983
青少年の就労機会獲得を支援する事業	若者自立支援センター埼玉(埼玉県委託事業)	～2年3月	川口市	9人	15-44歳の若年無業者等とその保護者	延べ 5,087人	5,634
青少年の就労機会獲得を支援する事業	若者自立支援センター埼玉SNS相談事業(埼玉県委託事業)	～2年3月	川口市	4人	15-44歳の若年無業者等とその保護者	延べ 251人	409
青少年の就労機会獲得を支援する事業	コネクションズおおさか(大阪市委託事業)	通年	大阪市	18人	15-39歳の若年無業者等とその保護者	延べ 7,445人	26,554
青少年の就労機会獲得を支援する事業	川崎市若年者職業自立支援事業(川崎市委託事業)	通年	川崎市	24人	15-39歳の若年無業者等とその保護者・家族	延べ 820人	2,758
青少年の就労機会獲得を支援する事業	よこはま東部ユースプラザ(横浜市委託事業)	通年	横浜市	26人	原則15-40歳未満の若年無業者とその家族	延べ 1,365人	28,112
青少年の就労機会獲得を支援する事業	MyChallenge!たちかわ(立川市委託事業)	通年	立川市	8人	立川市内の概ね15-25歳の若者とその保護者	参加 18人	934
青少年の就労機会獲得を支援する事業	就労準備訓練及び社会適応力訓練支援事業(杉並区委託事業)	通年	杉並区	23人	原則39歳以下の就労準備訓練参加希望者	延べ 962人	25,769
青少年の就労機会獲得を支援する事業	令和元年度合宿型就労体験事業(杉並区)	元年10月	杉並区南伊豆町	6人	すぎトレ及びすぎJOB利用者	延べ 4人	398
青少年の就労機会獲得を支援する事業	令和2年度合宿型就労体験事業実施に向けた事前調査(杉並区)	2002年7月	杉並区南伊豆町	5人	すぎトレ及びすぎJOB利用者	-	131
青少年の就労機会獲得を支援する事業	ワークスタート(東京しごと財団との協働事業)	通年	千代田区	26人	求職活動を行っていない若年者	延べ 1,185人	13,718
青少年の就労機会獲得を支援する事業	ホンキの就職プロジェクト/WORKFITプログラム(企業との協働事業)	通年	各地	2人	若年無業者等で受講を希望する者	延べ 1,177人	651
青少年の就労機会獲得を支援する事業	若者TECH(企業との協働事業)	通年	各地	9人	若年無業者等で受講を希望する者	延べ 2,273人	21,640
青少年の就労機会獲得を支援する事業	Youth Drive(企業との協働事業)	通年	各地	15人	若年無業者等で受講を希望する者	延べ 796人	11,853

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数		事業費(千円)
青少年の就労機会獲得を支援する事業	更生施設での就労支援	通年	各地	12人	入所者	延べ	823人	5,652
青少年の就労機会獲得を支援する事業	児童養護施設退所者等を就労支援に繋ぐためのソーシャルワーク事業(企業助成事業)	~2年3月	立川市	8人	児童養護施設退所者等	受講	39人	546
青少年の就労機会獲得を支援する事業	その他の就労機会獲得支援事業の実施	通年	各地	1人	就労を希望する関係者	-	-	48
青少年の家族及びその関係者に対する支援事業	ニート・ひきこもりの子を持つ母親の会「結」	通年	立川市 川崎市	16人	若年無業者等の子をもつ保護者	延べ	951人	13,321
青少年の家族及びその関係者に対する支援事業	若年未就労者の保護者向け支援事業(川越市委託事業)	通年	川越市	5人	若年無業者等の子をもつ保護者	延べ	2人	172
青少年の家族及びその関係者に対する支援事業	若者の自立等支援体制整備事業(府中市委託事業)	通年	府中市	9人	市内の15-概ね34歳の若者またはその保護者	延べ	63人	1,509
青少年の家族及びその関係者に対する支援事業	産業カウンセリング業務(青梅市立総合病院委託事業)	通年	青梅市	6人	病院勤務職員	延べ	8人	282
青少年の家族及びその関係者に対する支援事業	ビデオ通話システムの普及・活用による保護者支援に関する地域格差解消プロジェクト(公益財団法人電気通信普及財団助成事業)	通年	各地	4人	相談・情報提供を希望する保護者	延べ	86人	976
青少年の家族及びその関係者に対する支援事業	保護者向けセミナー等の実施(Adobe Foundation助成事業)	~2年3月	各地	7人	相談・情報提供を希望する保護者	延べ	86人	2,102
青少年の社会的孤立を予防するための支援事業	たちかわ学習スペース運営事業	通年	立川市	10人	小4-中3までの支援を要する子どもとその保護者	延べ	94人	2,788
青少年の社会的孤立を予防するための支援事業	学習支援サマーキャンプの実施	元年8月	山梨県	4人	学習支援事業に登録する子ども	参加	18人	1,245
青少年の社会的孤立を予防するための支援事業	経済困窮世帯の子どもと保護者にオンライン支援を提供するための環境整備事業(企業助成事業)	2年4月~	立川市	6人	経済困窮世帯の子どもとその保護者	-	-	1,443
青少年の社会的孤立を予防するための支援事業	コロナ下における高校生及びその関係者向け進路ガイドンスコンテンツ製作及び遠隔相談事業(企業助成事業)	2年6月~	立川市	4人	進路選択に困難を抱える高校生及びその保護者	-	-	262
青少年の社会的孤立を予防するための支援事業	学習相談連携デスク指導業務(学校法人駿河台大学)	通年	飯能市	9人	在校生	延べ	29人	707
青少年の社会的孤立を予防するための支援事業	学びのセーフティネット(学習支援・居場所づくり)事業(東京都教育委員会)	通年	立川市	15人	都立高校在学・中退または通信制過程在学生徒	延べ	1,886人	19,129

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数		事業費(千円)
青少年の社会的孤立を予防するための支援事業	生活困窮世帯等を対象とした子どもの学習支援事業(立川市委託事業)	通年	立川市	12人	立川市内在住の支援を要する子どもとその保護者	延べ	1,338人	10,549
青少年の社会的孤立を予防するための支援事業	東京都立砂川高校 校内寺子屋事業に係る学習支援の実施	通年	立川市	5人	在校生	延べ	455人	303
青少年の社会的孤立を予防するための支援事業	キャリアサポート及び基礎学習支援の実施(東京都立秋留台高等学校)	通年	あきる野市	6人	在校生	延べ	6,500人	3,650
青少年の社会的孤立を予防するための支援事業	キャリアサポーター業務の実施(東京都立武蔵村山高校)	通年	武蔵村山市	2人	在校生	延べ	200人	289
青少年の社会的孤立を予防するための支援事業	学習支援の実施(東京都立八王子拓真高等学校)	通年	八王子市	6人	在校生	延べ	15人	382
青少年の社会的孤立を予防するための支援事業	東京都立東村山高校 校内寺子屋事業に係る学習支援の実施。	通年	東村山市	5人	在校生	延べ	90人	93
青少年の社会的孤立を予防するための支援事業	キャリア教育プログラム及びキャリア教育支援者育成事業の実施	通年	各地	15人 登録講師108人	高校生及び若年無業者 キャリア教育支援者	延べ 当期受講	8,708人 26人	9,927
青少年の社会的孤立を予防するための支援事業	都立高校生の社会的・職業的自立支援教育プログラム事業(東京都教育庁)	通年	東京都	4人	都立高校の在校生	延べ	5,564人	4,075
青少年の社会的孤立を予防するための支援事業	金銭意識基礎教育プログラムの実施(企業との協働事業)	通年	各地	9人	高校生	延べ	2,582人	16,446
青少年の社会的孤立を予防するための支援事業	地域の多様な人材との連携による高校生自立支援事業(埼玉県委託事業)	通年	埼玉県南部及び西部	13人	埼玉県立高校(実施地区)の在校生	延べ	6,400人	6,656
青少年の社会的孤立を予防するための支援事業	キャリア教育プログラムの提供及びコンテンツ制作(キャタピラー財団助成事業)	元年10月～	立川市	6人	団体委託サポステ利用者及び就労基礎訓練プログラム利用者	-	-	838
青少年の社会的孤立を予防するための支援事業	離職者訓練心理相談室業務((独)高齢・障害・求職者雇用支援機構埼玉支部)	通年	埼玉県	5人	離職者訓練訓練生及び指導員並びに職員	延べ	33人	213
青少年の社会的孤立を予防するための支援事業	離職者訓練心理相談室業務((独)高齢・障害・求職者雇用支援機構神奈川支部)	～2年3月	神奈川県	4人	離職者訓練訓練生及び指導員並びに職員	延べ	50人	328
青少年の社会的孤立を予防するための支援事業	川崎市立橋高等学校定時制生徒自立支援事業	2年4月～	川崎市	4人	在校生	延べ	39人	210
青少年の就労と社会参加のための社会資源開発と広報事業	立川市子ども・若者自立支援ネットワーク運営委託	通年	立川市	4人	支援機関・団体の実務者	機関・団体	33人	658



定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数		事業費(千円)
青少年の就労と社会参加のための社会資源開発と広報事業	国分寺市若者支援業務	通年	国分寺市	6人	支援機関・団体の実務者	機関・団体	13人	749
青少年の就労と社会参加のための社会資源開発と広報事業	国立市子ども・若者支援業務運営補助	通年	国立市	1人	支援機関・団体の実務者	-	-	645
青少年の就労と社会参加のための社会資源開発と広報事業	調査研究事業の実施	通年	各地	2人	情報提供を希望する関係者	-	-	3,332
青少年の就労と社会参加のための社会資源開発と広報事業	各地における講演等事業	通年	各地	6人	情報提供を希望する関係者	-	-	571
青少年の就労と社会参加のための社会資源開発と広報事業	広報事業の実施	通年	各地	36人	情報提供を希望する関係者	-	-	14,511

(2)その他の事業

(事業費の総費用【 】千円)

定款の事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費(千円)
出版事業	書籍・物品販売	通年	各地	6人	3,668

## 令和元年度 活動計算書(その他事業がある場合)

特定非営利活動法人 育て上げネット

(単位:円)

科目	特定非営利活動に係る事業		その他事業		合計
	金額	小計・合計	金額	小計・合計	
<b>【A】 経常収益</b>					
<b>1 受取会費</b>		190,000		0	190,000
正会員受取会費	0		0		
賛助会員受取会費	190,000		0		
<b>2 受取寄附金</b>		87,832,251		0	87,832,251
受取寄附金	87,832,251		0		
施設等受入評価益	0		0		
<b>3 受取助成金等</b>		53,112,885		0	53,112,885
受取補助金	0		0		
受取地方公共団体補助金	27,964,996		0		
受取民間助成金	25,147,889		0		
<b>4 事業収益</b>		342,695,596		1,271,510	343,967,106
就労機会獲得支援事業収益	251,403,380		0		
家族支援事業収益	9,373,396		0		
社会的孤立予防支援事業収益	72,840,638		0		
社会参加資源開発・広報事業収益	9,078,182		0		
出版等事業収益	0		1,271,510		
<b>5 その他の収益</b>		8,685		7	8,692
受取利息	488		7		
受取配当金	2,300		0		
雑収益	5,897		0		
<b>経常収益計</b>		483,839,417		1,271,517	485,110,934
<b>【B】 経常費用</b>					
<b>1 事業費</b>					
<b>(1) 人件費</b>		303,579,038		72,294	303,651,332
給料手当	260,438,227		72,294		
役員報酬	0		0		
退職給付費用	0		0		
法定福利費	33,806,189		0		
福利厚生費	746,640		0		
通勤費	8,587,982		0		
<b>(2) その他経費</b>		126,598,761		3,596,057	130,194,818
期首商品棚卸高	1,962,974		5,439,341		
仕入高	3,587,862		0		
期末商品棚卸高	-2,571,300		-2,779,769		
旅費交通費	6,050,861		0		
通信運搬費	5,465,253		11,567		
広告宣伝費	16,066,420		867,202		
消耗品費	10,965,185		0		
修繕費	677,541		0		
車輛費	275,458		0		
光熱水料費	2,582,957		0		
賃借料	7,674,013		0		
保険料	1,646,869		0		
諸謝金	17,107,005		0		
租税公課	20,676,664		57,716		
委託費	9,892,043		0		
報奨金	63,500		0		
交際費	210,518		0		
支払手数料	761,899		0		
会議費	39,808		0		
活動費	3,200,564		0		
研修教育費	26,680		0		
新聞図書費	99,912		0		
印刷製本費	5,076,913		0		
地代家賃	15,059,162		0		
雑費	0		0		
<b>事業費計</b>		430,177,799		3,668,351	433,846,150

<b>2 管理費</b>				
(1) 人件費		56,725,910	0	56,725,910
役員報酬	0		0	
給料手当	46,925,145		0	
法定福利費	7,310,851		0	
退職給付費用	0		0	
福利厚生費	1,893,464		0	
通勤費	596,450		0	
(2) その他経費		24,775,610	94,440	24,870,050
会議費	26,886		0	
交際費	133,932		0	
旅費交通費	900,829		0	
通信運搬費	1,544,817		0	
消耗什器備品費	1,176,685		0	
修繕費	395,060		0	
新聞図書費	88,680		0	
車両費	0		0	
光熱水料費	917,939		0	
地代家賃賃借料	6,886,275		0	
減価償却費	2,247,652		0	
商標権償却	0		0	
保険料	84,442		0	
支払手数料	1,726,401		0	
租税公課	1,864,520		0	
広告宣伝費	368,846		0	
寄付金支出	0		0	
管理諸費	3,263,561		94,440	
研修教育費	271,055		0	
支払利息	2,063,830		0	
雑費	814,200		0	
<b>管理費計</b>		<b>81,501,520</b>	<b>94,440</b>	<b>81,595,960</b>
<b>経常費用計</b>		<b>511,679,319</b>	<b>3,762,791</b>	<b>515,442,110</b>
<b>当期経常増減額【A】-【B】・・・①</b>		<b>-27,839,902</b>	<b>-2,491,274</b>	<b>-30,331,176</b>
<b>【C】経常外収益</b>				
固定資産売却益	749,999		0	
過年度損益修正益	0		0	
<b>経常外収益計</b>		<b>749,999</b>	<b>0</b>	<b>749,999</b>
<b>【D】経常外費用</b>				
雑損失	83,960		0	
固定資産除却損	16		0	
災害損失	0		0	
過年度損益修正損	0		0	
<b>経常外費用計</b>		<b>83,976</b>	<b>0</b>	<b>83,976</b>
<b>当期経常外増減額【C】-【D】・・・②</b>		<b>666,023</b>	<b>0</b>	<b>666,023</b>
<b>経理区分振替額・・・③</b>		<b>-2,491,274</b>	<b>2,491,274</b>	
<b>税引前当期正味財産増減額①+②+③・・・④</b>		<b>-29,665,153</b>	<b>0</b>	<b>-29,665,153</b>
法人税、住民税及び事業税・・・⑤				70,539
前期繰越正味財産額・・・⑥				18,476,832
<b>次期繰越正味財産額④-⑤+⑥</b>				<b>-11,258,860</b>

## 令和元年度 貸借対照表

特定非営利活動法人 育て上げネット

科	目	金額	小計・合計
<b>【A】 資産の部</b>			
1	流動資産		159,757,275
	現金預金	77,705,735	
	売掛金	74,449,365	
	棚卸資産	5,351,069	
	立替金	564,494	
	仮払金	239,157	
	前払費用	1,447,455	
	流動資産合計・・・①		159,757,275
2	固定資産		16,875,840
	(1) 有形固定資産		16,875,840
	建物付属設備	14,382,686	
	車両運搬具	2,247,971	
	什器備品	245,183	
	(2) 無形固定資産		0
	ソフトウェア	0	
	借地権	0	
	商標権	0	
	(3) 投資その他の資産		11,936,200
	出資金	120,000	
	収益事業元入金	4,000,000	
	保証金	4,800,000	
	敷金	3,016,200	
	固定資産合計・・・②		28,812,040
<b>【A】 資産合計 ①+②</b>			188,569,315
<b>【B-1】 負債の部</b>			
1	流動負債		
	未払金	807,006	68,828,175
	未払費用	13,566,477	
	未払給与	25,718,317	
	未払消費税等	7,319,000	
	未払法人税等	70,000	
	前受金	7,470,559	
	預り金	1,876,816	
	仮受金	0	
	短期借入金	0	
	一年以内に返済予定の長期借入金	12,000,000	
	流動負債合計・・・③		68,828,175
2	固定負債		
	長期借入金	131,000,000	131,000,000
	固定負債合計・・・④		131,000,000
<b>負債合計 ③+④</b>			199,828,175
<b>【B-2】 正味財産の部</b>			
	前期繰越正味財産額	18,476,832	
	当期正味財産増減額	-29,735,692	
<b>正味財産合計</b>			-11,258,860
<b>【B】 負債及び正味財産合計 【B-1】 + 【B-2】</b>			188,569,315

令和元年度 計算書類の注記

事業報告用

特定非営利活動法人 育て上げネット

1 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法を採用しています。

(2) 固定資産の減価償却方法

建物附属設備、車両運搬具、工具器具備品については定率法を、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法を採用し、未償却残高については直接法により表示しています。

商標権については定額法を採用し、未償却残高については直接法により表示しています。

(3) 消費税等の会計処理の方法

消費税の会計処理方法としては、税込経理方式を採用しています。

2 事業費の内訳

(単位：円)

科目	就労機会獲得 支援事業費	家族支援 事業費	社会的孤立 予防事業費	社会参加資源開 発・広報事業費	出版等事業費	合計
(1)人件費						
役員報酬	0	0	0	0	0	0
給料手当	205,262,620	12,115,733	34,098,159	8,961,715	72,294	260,510,521
法定福利費	26,600,347	1,101,236	4,685,386	1,419,220	0	33,806,189
福利厚生費	595,449	11,394	108,050	31,747	0	746,640
通勤費	7,455,411	352,643	749,110	30,818	0	8,587,982
人件費計	239,913,827	13,581,006	39,640,705	10,443,500	72,294	303,651,332
(2)その他の経費						
売上原価	208,846	0	2,241,140	529,550	2,659,572	5,639,108
旅費交通費	3,184,219	256,891	1,742,838	866,913	0	6,050,861
通信運搬費	3,867,495	252,600	1,309,477	35,681	11,567	5,476,820
広告宣伝費	6,530,698	2,385,350	3,738,177	3,412,195	867,202	16,933,622
消耗品費	7,431,450	50,594	1,859,937	1,623,204	0	10,965,185
修繕費	99,880	0	0	577,661	0	677,541
車輛費	275,458	0	0	0	0	275,458
光熱水料費	2,236,827	35,736	309,250	1,144	0	2,582,957
賃借料	5,776,242	195,877	1,620,622	81,272	0	7,674,013
保険料	1,492,831	0	154,038	0	0	1,646,869
諸謝金	4,956,162	372,106	10,449,927	1,328,810	0	17,107,005
租税公課	15,181,818	539,306	4,140,034	815,506	57,716	20,734,380
委託費	7,499,796	331,728	2,047,347	13,172	0	9,892,043
報奨金	63,500	0	0	0	0	63,500
交際費	13,757	2,160	32,000	162,601	0	210,518
支払手数料	466,292	94,872	178,411	22,324	0	761,899
会議費	20,040	785	6,749	12,234	0	39,808
活動費	1,772,974	35,641	872,694	519,255	0	3,200,564
研修教育費	17,500	0	9,180	0	0	26,680
新聞図書費	71,112	0	14,500	14,300	0	99,912
印刷製本費	1,445,860	0	3,631,053	0	0	5,076,913
地代家賃	9,290,332	227,526	5,535,036	6,268	0	15,059,162
雑費	0	0	0	0	0	0
その他の経費計	71,903,089	4,781,172	39,892,410	10,022,090	3,596,057	130,194,818
合計	311,816,916	18,362,178	79,533,115	20,465,590	3,668,351	433,846,150

### 3 使途等が制約された寄付金等の内訳

使途等が制約された寄付金等の内訳は以下の通りです。  
当法人の正味財産は-11,258,860円ですが、そのうち16,595,487円は下記のように使途が特定されています。  
したがって、使途が制約されていない正味財産は-27,854,347円です。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
若者UPプロジェクト	13,969,293	23,143,230	21,683,703	15,428,820	日本マイクロソフト(株)
金銭感覚基礎教育プログラム等の実施事業	1,166,667	14,000,000	14,000,000	1,166,667	(株)新生銀行
合計	15,135,960	37,143,230	35,683,703	16,595,487	

### 4 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
建物附属設備	19,873,270	4,253,100	0	24,126,370	-9,743,684	14,382,686
車両運搬具	6,360,998	2,591,410	2,987,400	5,965,008	-3,717,037	2,247,971
工具器具備品	3,293,385	0	1,618,200	1,675,185	-1,430,002	245,183
無形固定資産						
商標権	345,080	0	0	345,080	-345,080	0
投資その他の資産						
出資金	120,000	0	0	120,000		120,000
収益事業元入金	4,000,000	0	0	4,000,000		4,000,000
保証金	4,800,000	0	0	4,800,000		4,800,000
敷金	3,423,730	12,470	420,000	3,016,200		3,016,200
合計	42,216,463	6,856,980	5,025,600	44,047,843	-15,235,803	28,812,040

### 5 借入金の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
短期借入金	50,000,000	20,000,000	70,000,000	0
長期借入金	50,500,000	225,000,000	132,500,000	143,000,000
合計	100,500,000	245,000,000	202,500,000	143,000,000

### 6 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内、役員及び近親者との取引
(活動計算書)事業費 給与手当	260,510,521	9,580,264
(活動計算書)管理費 給与手当	46,925,145	9,528,536
活動計算書計	307,435,666	19,108,800
(貸借対照表) 未払費用	13,566,477	277,245
未払給与	25,718,317	1,607,200
貸借対照表計	39,284,794	1,884,445

## 令和元年度 財産目録

特定非営利活動法人 育て上げネット

科	目	金額	小計	合計
<b>【A】 資産の部</b>				
<b>1 流動資産</b>				<b>159,757,275</b>
現金預金			77,705,735	
手元現金		916,153		
多摩信用金庫 本店 普通預金		63,442,678		
多摩信用金庫 本店 普通預金		2,330,962		
多摩信用金庫 本店 普通預金		0		
多摩信用金庫 本店 普通預金		0		
多摩信用金庫 本店 普通預金		0		
多摩信用金庫 本店 普通預金		0		
多摩信用金庫 本店 普通預金		0		
多摩信用金庫 本店 普通預金		0		
多摩信用金庫 本店 普通預金		0		
多摩信用金庫 本店 普通預金		0		
多摩信用金庫 本店 普通預金		0		
多摩信用金庫 本店 普通預金		0		
多摩信用金庫 本店 普通預金		0		
多摩信用金庫 本店 普通預金		0		
多摩信用金庫 本店 普通預金		5,699,780		
多摩信用金庫 本店 普通預金		0		
多摩信用金庫 本店 普通預金		287,500		
三井住友銀行 立川支店 普通預金		540,711		
三井住友銀行 立川支店 普通預金		0		
三井住友銀行 立川支店 普通預金		1,243,000		
三井住友銀行 立川支店 普通預金		44,000		
ゆうちょ銀行 通常貯金		1,511,353		
ゆうちょ銀行 通常貯金		0		
ゆうちょ銀行 通常貯金		184,969		
ゆうちょ銀行 通常貯金		0		
ゆうちょ銀行 通常貯金		0		
ゆうちょ銀行 通常貯金		12,597		
ゆうちょ銀行 通常貯金		0		
ゆうちょ銀行 通常貯金		48,000		
ゆうちょ銀行 通常貯金		32,580		
大東京信用組合 立川支店 普通預金		10,973		
JAバンク 幸町支店 普通預金		1		
西武信用金庫 幸町支店 普通預金		478		
休眠預金口座		0		
多摩信用金庫 本店 定期積金		1,400,000		
売掛金			74,449,365	
就労機会獲得支援事業売掛金		60,613,566		
家族支援事業売掛金		1,138,885		
社会的孤立予防支援事業売掛金		11,812,593		
社会参加資源開発・広報事業売掛金		882,827		
出版等事業売掛金		1,494		
棚卸資産			5,351,069	
出版物等		5,351,069		
前払費用			1,447,455	
生活館ビル、芳賀ビル家賃等		1,447,455		
立替金			564,494	
借り上げ社宅家賃個人負担分等立替分		564,494		
仮払金			239,157	
職員一時仮払い等		239,157		
<b>流動資産合計・・・①</b>				<b>159,757,275</b>
<b>2 固定資産</b>				<b>16,875,840</b>
(1) 有形固定資産				<b>16,875,840</b>
建物附属設備			14,382,686	
生活館ビル半地下内装工事等		2,178,741		
生活館ビル1階内装工事等		1,163,477		
生活館ビル2階内装工事等		1,534,135		
生活館ビル地下1階内装工事等		3,897,597		
生活館ビル中2階内装工事等		317,219		
生活館ビルその他工事		45,831		
芳賀第2ビル3階内装工事等		5,245,686		

車両運搬具		2,247,971	
事業用車両 (ヴォクシー、ハイエース、ハイゼットカーゴ)	2,247,971		
什器備品		245,183	
事務用家具等	219,416		
ホワイトボード	25,767		
<b>(2) 無形固定資産</b>			0
ソフトウェア	0		0
借地権	0		0
商標権			0
「育て上げ」ネット等	0		
<b>(3) 投資その他の資産</b>			11,936,200
出資金		120,000	
多摩信用金庫	110,000		
西武信用金庫	10,000		
収益事業元入金		4,000,000	
収益事業元入金	4,000,000		
保証金		4,800,000	
生活館ビル保証金	4,800,000		
敷金		3,016,200	
生活館ビル4階敷金	197,200		
芳賀第2ビル2階3階敷金	2,220,000		
借り上げ社宅敷金	586,530		
車両運搬具リサイクル預託金	12,470		
<b>固定資産合計</b> . . . ②			28,812,040
<b>【A】資産合計 ①+②</b>			188,569,315
<b>【B-1】負債の部</b>			
<b>1 流動負債</b>			68,828,175
未払金		807,006	
電話代	114,415		
電気代、水道代	189,269		
宅急便代、郵便代等	37,007		
ガソリン代、広告代等	219,899		
事務用品代、パフォーマンスチャージ代等	246,416		
未払費用		13,566,477	
講師謝金	809,305		
労働保険料等	2,236,609		
広告代等	1,330,533		
委託費、生活館ビル地下1階改装費等	7,753,115		
職員交通費等未精算	1,436,915		
未払給与		25,718,317	
7月分給与	25,718,317		
未払消費税等		7,319,000	
消費税等確定申告納付分	7,319,000		
未払法人税等		70,000	
法人都民税確定申告納付分	20,000		
法人市民税確定申告納付分	50,000		
前受金		7,470,559	
就労機会獲得支援事業前受金	5,667,618		
家族支援事業前受金	1,802,941		
預り金		1,876,816	
職員源泉所得税	658,521		
講師謝金源泉所得税	509,695		
預り住民税	708,600		
仮受金	0		0
短期借入金			0
多摩信用金庫短期借入金	0		
一年以内に返済の長期借入金			12,000,000
多摩信用金庫借入金	0		
日本政策金融公庫借入金	12,000,000		
<b>流動負債合計</b> . . . ③			68,828,175
<b>2 固定負債</b>			
長期借入金			131,000,000
多摩信用金庫借入金		131,000,000	
日本政策金融公庫借入金	97,000,000		
	34,000,000		
<b>固定負債合計</b> . . . ④			131,000,000
<b>【B-1】負債合計 ③+④</b>			199,828,175
<b>【B-2】正味財産合計 【A】-【B-1】</b>			-11,258,860



## 令和元年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人 育て上げネット

## 1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

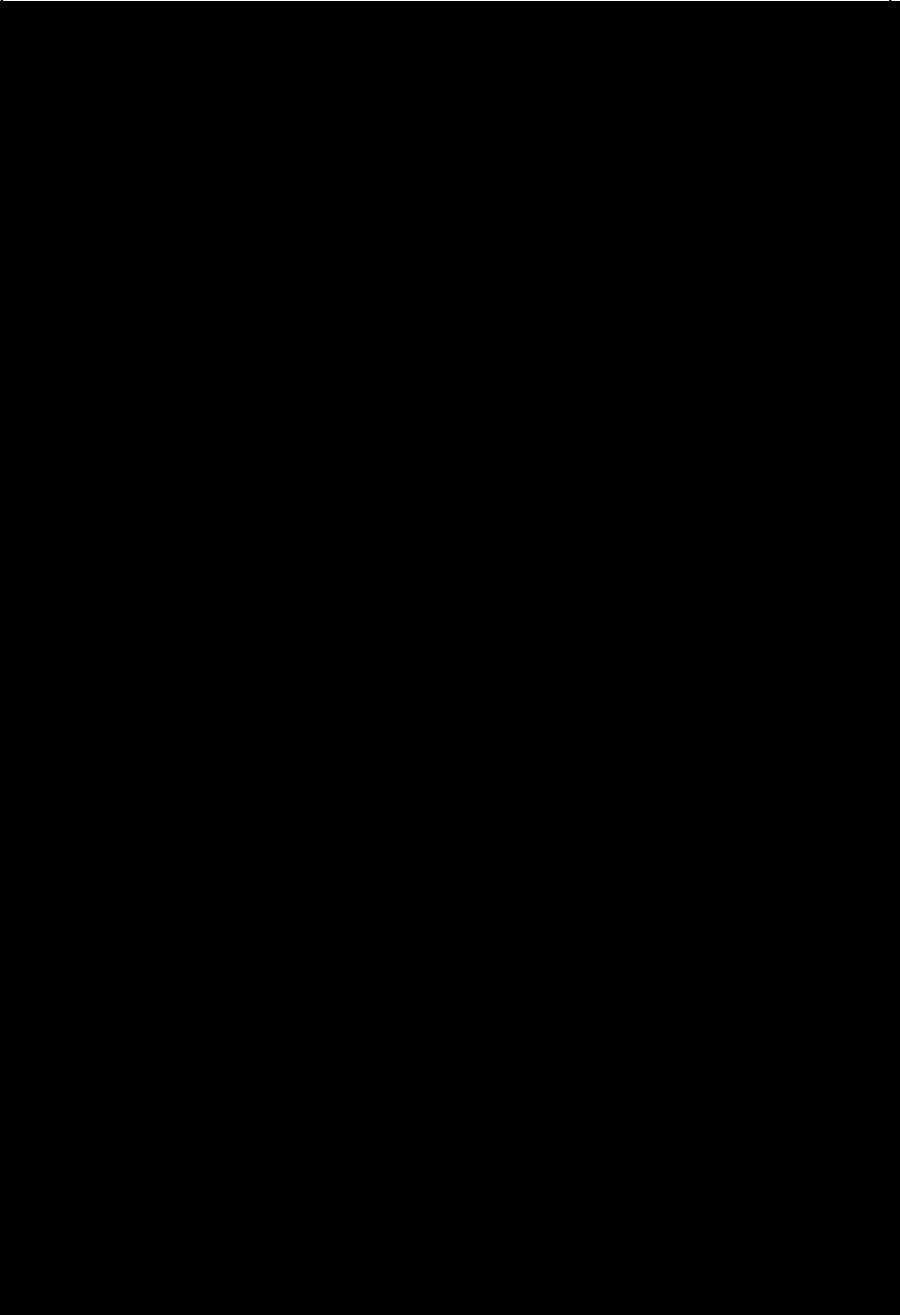
- 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）  
各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

## 2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ)	住所又は居所	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名			
1	○理事・監事	クウケイ 工藤 啓	[REDACTED]	令和元年8月1日 ～ 令和2年7月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
2	○理事・監事	イヤマ ヨシノリ 石山 義典		令和元年8月1日 ～ 令和2年7月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
3	○理事・監事	ワダ シゲヒロ 和田 重宏		令和元年8月1日 ～ 令和2年7月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
4	○理事・監事	ナガタ ヒデタカ 長岡 秀貴		令和元年8月1日 ～ 令和2年7月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
5	○理事・監事	キムラ シゲキ 木村 樹紀		令和元年8月1日 ～ 令和2年7月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
6	○理事・監事	クボタ タカシ 久保田 崇		令和元年8月1日 ～ 令和2年7月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
7	○理事・監事	ヤマグチ タカヒロ 山口 高弘		令和元年8月1日 ～ 令和2年7月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
8	○理事・監事	ノグチ アキチ 野口 晃菜		令和元年8月1日 ～ 令和2年7月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
9	○理事・監事	サトウ カズナオ 佐藤 和直		令和元年8月1日 ～ 令和2年7月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
10	理事・○監事	コキンドウ ヤスシ 古今堂 靖		令和元年8月1日 ～ 令和2年7月31日	年 月 日 ～ 年 月 日

社員名簿 (社員のうち10人以上の者の名簿)

特定非営利活動法人 育て上げネット

	氏 名	住 所 又 は 居 所
1	和田 重宏	
2	石山 義典	
3	山本 賢司	
4	井村 良英	
5	深谷 友美子	
6	加藤 博文	
7	工藤 彰子	
8	大村 立秋	
9	堀内 和彦	
10	新宅 圭峰	
11		
12		